

＊＊＊＊＊+—＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

# 憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2025年12月11日(木)

NO. 1638号

本号3頁

## 憲法シンポジウム開催

### 「戦争か平和かの歴史的岐路 改憲を許さず、憲法が生きる政治と社会の実現を」

大軍拡や安保3文書改定などで「戦争する国」づくりをすすめる高市早苗政権に対し、憲法を守り生かす政治を実現しようと、憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）は7日、東京都内でシンポジウム「戦争か平和かの歴史的岐路 改憲を許さず、憲法が生きる政治と社会の実現を」を開催しました。

代表幹事の石川敏明さん（全労連副議長）が、労働運動と憲法について語り、開会あいさつ。

次に、日本共産党の塩川鉄也国会対策委員長・衆院議員が国会情勢を報告しました。「高市政権の足もとはもろくて弱い」として大軍拡、暮らし、議員定数削減についてふれ「憲法を守り生かす政治を実現するため、ともに頑張る」と表明しました。

そして、政治学者、憲法学者、労働者、医療者ら4人のパネリストが報告、コーディネーターは吉田健一さん（自由法曹団元団長）。

はじめに、34枚のパワーポイントを使い、神戸女学院大学名誉教授の石川康宏さんが、7月の参院選後の政治状況についてふれ、補完勢力に流れた若者の切実な願いは暮らしの改善だと指摘。若者の感情や人生の問題に耳を傾け、「こちらに希望がある」とみえるような暮らし改革の展望を示すことが大事だと強調しました。



憲法会議代表委員で東海大学教授の永山茂樹さんは、安保3文書に基づく岸田大軍拡をさらに強める高市大軍拡について詳述。自民・維新の連立政権合意書による9条改憲の狙いを告発し「私たちは、大がかりな9条改憲を政権与党が出てきたことを認識すべきだ」と話しました。

全労連常任幹事・青年局長の稻葉美奈子さんは「憲法は働く私たちを守るために大切な約束事だ」と述べ、若者の現実が憲法から遠く離れるなかで、仲間と一緒に声をあげる労働組合が希望だと強調。「仲間とつながり、声になり力となる社会をつくることが憲法を守り生かすことにつながる」と語りました。

全日本民主医療機関連合会（全日本民医連）事務局次長の山本淑子さんは、病院の倒産や赤字など医療をめぐる危機が喫緊の課題となっており、高市政権で地域医療の崩壊を加速する改悪が進んでいると告発。「命を奪う戦争政策ではなく、命を守る政治の実現を」と訴えました。

パネリストの報告の後、フロアとの意見交換。フロアからは、「ネットウヨについて50代、60代にも多いとの話があるが・・」、「港湾労働者への攻撃と地方自治体について」「憲法72条から内閣が改憲案を提案できるのか」、「石川氏の『散見される傲慢なトラ』の部分の説明を」等の質問・意見が出され、4人のパネラーが丁寧に答えました。（詳細は、当日の録画をご覧ください。なお、内閣の改憲案提出については、憲法しんぶん速報1636号に記載していますので、ご参考に）

そして、憲法会議の高橋信一事務局長が、17日までの臨時国会で焦点となっている国会議員定数削減を許さないたたかいを呼びかけるとともに、憲法シンポジウムの録画とパネリストのレジメ・

資料を憲法会議のホームページに掲載するので、各地で仲間と視聴して学習するなど「憲法学習」を進めようと呼びかけました。

**パネラーの発言** 今号は石川康宏先生。他の3氏は次号。

### **若者に暮らしの希望を 石川康宏氏 神戸女学院大学名誉教授**

安倍政権支持者が自民党を大きく離れたことと、ネット右翼が若者を引き付ける力を持っているということが大事です。

7月の参院選では補完勢力と呼ばれる維新の会、国民民主党、参政党、保守党が4党合計で最多得票となりました。自民党から戦前を礼賛するような「安倍色」が後退し、安倍政権のとき自民党を支持していた人たちは参政党や国民民主党に流れました。

自民党離れが顕著なのは若い人です。若い人たちには右翼勢力のネットを活用するパワーにひきつけられています。

軍拡・改憲・復古で「安倍色」に乱暴に回帰しようとしている高市政権の支持率は若い人で非常に高いです。若い人は初めて政治に期待するからです。若者が政治に期待するものは暮らしの改善で、報われない生活がこの先50年も60年も続く絶望感を開拓してもらいたいという願いを強く持っています。

若い人と排外主義について話したいとき、異文化を受け入れる余裕が乏しいのは貧困もあるけれど、競争のなかで他人のことを思う心のゆとりが十分ないと聞きました。若い世代にとって希望が見える暮らしの改革の展開を示すことが大事です。(しんぶん赤旗記事より)

※編集者より 先生のパワーポイントの最後の1行の「散見される『傲慢なトラ』」の部分について説明を求められて答えた話が印象的でした。下記の録画で見てみてください。

◆12月7日のシンポジウム動画をYouTubeにアップしました。憲法会議のホームページから視聴できます。パネラーの資料も掲載されています。

なお、YouTubeの掲載アドレスは、 <https://youtu.be/fIgtrXT9LpA> です。

## **たたかえば阻止できる! 議員定数削減の阻止を、全力で!!**

衆院議員の定数をとにかく1割削減する。具体的な方法は与野党で話し合うが、1年たってもまとまらなかったら、小選挙区25、比例区20を自動的に削減する——。これまでこんな法案あったのでしょうか、提案して審議し成立しなかったら、自動的に法案が「成立」するとのとんでもない議会制民主主義を踏みにじる暴挙です。

自民党と日本維新の会が今の臨時国会での成立をめざす定数削減法案の内容について合意しました。連立を組む条件として維新が強く求めました。自民が企業・団体献金の廃止をのめないため、改革姿勢を印象づけるための論点のすり替えただけです。乱暴な「結論ありき」というほかありません。民主主義の土俵をつくる選挙制度改革では、党派を超えた幅広い合意が不可欠です。強引に推し進めることは許されません。

そもそも、日本の議員定数は、人口比でみると多いとは言い切れません。議院内閣制のモデル、英国の人口は日本の半分より多いくらいだが、下院の定数は650と、衆院の465より多い。与党議員が閣僚などとして政府に入る仕組み上も、一定数の議員の存在が必要となります。衆院の定数は、人口が7000万人だった終戦直後の466と同水準です。

維新は既得権に切り込む改革には、政治家がまず「身を切る」姿勢を示すことが大事だという。企業・団体献金の見直しや政党交付金の減額など、身を切る手法はほかにいくらでもあるはずです。公金を流用し、自身の秘書の会社にチラシ作成させるなどしていた維新、今度は遠藤敬内閣総理補佐官の流用が浮上、彼らには「身を切る」政治を語る資格はありませんが。

人口が減っているのだから、議員数だけそのままというのはおかしいとの声も維新内から聞かれます。現行の選挙制度が決まった1994年から的人口減少率は1.7%当初の500からすでに1989年に35減らした定数を、さらに1割削減する根拠にはなりません。国会で「なぜ、1割なのか」と問われた高市首相は、「維新からの提案」と答弁。連立政権を樹立・維持するための方策だと答弁したのです。とんでもありません。定数のあり方を、選挙制度改革と併せて検討するという規定はもっともです。国民の価値観が多様化するなか、時代にふさわしい代表選びの形を考え直すことには意味があります。

ただ、1年で結論が出なければ、有無をいわさず小選挙区25、比例区20を削減するというのは、定数削減に慎重な党に対する脅しではないでしょうか。

当初、比例区のみで50削減を主張していた維新が、小選挙区との組み合わせに転換したのは、小選挙区と比例区のバランスを重視する野党の意見を踏まえたものだという。野党にも耳を傾けるというのなら、期限を切って主張を強いることはやめるべきです。

国會議員は国民の「代表」です。いたずらに減らせば、民意を国政に届けるパイプを細らせることがあります。議員の現状の仕事ぶりに不満があっても、定数削減がいま最優先の課題なのか。冷静な視線を向ける必要があるのではないかでしょうか。

## 6 党派の国対委員長「政治資金規正法」優先審議を主張し、めど立たず

自民党の梶山弘志国対委員長は8日、立憲民主党の笠浩史国対委員長と国会内で会談し、与党提出の衆院議員定数削減法案を巡り、衆院政治改革特別委員会に付託して審議入りするよう求めました。笠氏は、企業・団体献金の受け手を規制する政治資金規正法改正案を優先すべきだとして拒否しました。

梶山、笠両氏の会談に先立ち、8日午前、立憲、国民民主、公明、れいわ、共産、有志の会の6党派の国対委員長が国会内で会談し、定数削減法案より政治資金規正法改正案を優先して審議を進める方針を確認していました。会談後、立憲の笠浩史国対委員長は「献金の制限や規制強化の結論ができるまで審議に入れない」と断言しています。そして、衆院政治改革特別委員会の委員長は立憲の伴野豊氏です。また、5日の法案提出の際に、維新の浦野靖人氏が「成立までの仕事だ」と強調したのに対して、自民の加藤勝信氏は「私どものミッションは法案提出。一区切りしながら成立を目指す過程で役割を果たしたい」と述べるにとどめ、維新の呼吸も合わないとの指摘もあります。

市民からも「与党が強くなるんじゃないかと思ってどうかなと思っています。野党の少数意見が消えていくんじゃないかなと思って」と、議員定数削減で少数政党が消滅する危険性を心配する声が多数上がっています。

私たちがたたかえば今臨時国会で定数削減法案を廃案にすることは可能です。頑張って、声を上げましょう。

## 維新の会奥下氏、政治資金から12万6500円をキャバクラやラウンジなどに支出

維新の会の奥下剛光衆議院議員は自身の資金管理団体が政治資金からキャバクラなどに支出していたことについて「誤解を生んで騒ぎになった」として、返金する考えを明らかにしました。

「奥下たけみつ後援会」の収支報告書によりますと、2023年に政治資金から合わせて12万6500円をキャバクラやラウンジなどに支出しています。

奥下議員は「急きよ呼ばれた場所がそういう場所だった」としたうえで、あきれ果てたことに、「陳情、要望を聞き意見交換をしてすぐ帰った」、「女性の接待も受けていない」と述べ、政治資金での支払いは適正だと考えたと主張しています。

ただ、「国民は理解しがたいと思う」として、すべて返金する考えを示しました。

吉村代表は「自分のお金で行くべき」と苦言を呈していますが、奥下議員は「ポケットマネーにも限界がある」と述べました。